

慶応義塾大学教授 土居 丈朗

今日22日に投票された衆議院総選挙。消費増税の使途変更と「全世代型社会保障」を解散の大義に掲げて安倍政権は圧勝した。

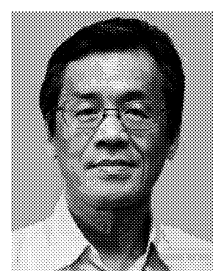
京都大学教授の広井良典氏（中央公論11月号）は、若年世代への支援が日本では極めて不足しており、日本の社会保障給付を高齢者中心のものから、子ども・若者や現役世代も重視したものにシフトしていく必要性があることには同意する。

しかし、政府の借金の削減よりも、現在の現役世代への給付拡大を前面に出すのは、ポピュリズム的な政治感覚とともに「成長がすべての問題を解決してくれる」という安倍晋三首相やその上の世代の典型的な思考が根底にあると見抜く。日本の政治家は、こうした「目先の損得」ばかりに目を向ける志向から脱却し、既に千兆円に及ぶ政府の借金、つまり将来世代へのつけ回しをこれ以上しないことを最優先にすべきだと主張する。借金返済と、世界一である高齢化の費用を賄うには、消費増税は少なくとも欧州並みの20%にはしないとけないという正論が、この国では選挙の争点にならないのを、広井氏は不思議がる。

政策研究大学院大学特別教授の井堀利宏氏（週刊エコノミスト10月24日号）は、今回の衆院選の構図をこう読み解く。消費税率10%への引き上げによる増収分の8割が借金返済に充てられ、



広井良典氏



井堀利宏氏



井伊雅子氏



大橋弘氏

衆院選の構図を読む

医療・公共事業の質を問う

衆院選では、与党も野党も公約に社会保障の充実や教育無償化を挙げた。政策効果は期待できるのか。医療費について、重症化予防には一律の効果があるとはいえず、丁寧な検証が必要と説くのは、一橋大学教授の井伊雅子氏（Wege 10月号）である。特定検診などに年数千億円投じているが、胸部X線検査を無症状の人に一律に実施するのは、便益よりリスクが大きく、海外では胸部には行わないという。一律のがん検診も費用対効果が疑問がある。費用対効果を重視する医療制度を

現役世代向けの社会保障の充実がなくては、若い現役世代に受けられないし、高齢者向けの社会保障給付を削って教育費の財源を捻出すると、高齢者から猛反対されそうだ。
結局、借金を返済しないことで財源を確保すること、その分だけ赤字国債を増発することとなり、投票権を持たない将来世代に借金が先送りされる。その背景として、高齢者の意向を過度に反映する現行選挙制度を問題視する。抜本的な選挙制度改革として、年齢層ごとに別の選挙区にする世代別選挙制度への移行を井堀氏は主張し、利点を説く。棄権率が世代によって異なっても、世代別の有権者数に応じて選挙区の定数を割り振ること、議員数を世代別の有権者数に比例させることが

仮想通貨の課題と可能性

財やサービスの取引の場がオンラインに移行するにつれ、価格付けの透明化も進む。商品間の競争を促す半面、競合他社につける価格を観察しやすくなる。企業同士で価格での協調がしやすくなると価格が高止まりし、競争が妨げられる点に留意を促すが、東京大学教授の大橋弘氏（経済セミナー10・11月号）である。企業同士の価格の協調は、カルテルに該当する。デジタル

できる。世代別の給付と負担に対する有権者の評価を、選挙結果により明確に反映できる。世代別に選挙区を割ることから、地理的な区割りは現行より拡大するため、地域密着型の候補者が当選しにくく、幅広い視野を持った人材が選出されやすくなる。若年世代の声を、政治にどう反映するか、重要な課題だ。
公共事業も改めて精査が必要だ。拓殖大学准教授の関良基氏（週刊エコノミスト10月31日号）は、治水の切り札として建設が進む「スーパー堤防」は、わずか22キロの建設に1兆円超の建設費がかかる上に、災害リスクを逆に高めると警鐘を鳴らす。スーパー堤防は、堤防の高さの30倍の区域の土地の高さを盛り上げて堤防の決壊を防ごうとし、住民の一時的な強制移転が必要となる。日本で堤防決壊が起こるのは、堤防内に水が浸透し、土が泥のように緩んで崩壊するからだ。スーパー堤防でなく堤防の遮水化が必要と説く。これに対応できる技術で造る堤防なら、桁違いに安価で建設できるという。

ル経済におけるカルテルなどの反競争行為の可能性を踏まえ、市場競争をいかに守るか。競争と規制のバランスが重要であることを痛感させられる。
ネット取引の発達に伴い、台頭する仮想通貨は、中央銀行が発行する法定通貨に代わり得るか。その問いに答えるのは、早稲田大学教授の岩村充氏（週刊エコノミスト10月24日号）。問題を解決して価格が安定すれば法定通貨に

代わり得るとみる。まだ法定通貨より経済性では劣る。法定通貨は、価値相当の国債などの資産を金庫に納めるだけで発行でき、必要な費用はほぼゼロである。他方、ビットコイン型の仮想通貨は、取引を決済するために第三者が認証（マイニング）する仕組みで、マイニングに必要な暗号計算のためのコンピューターや電気代などの資源投入の費用が必要で割高だ。
価値の予見可能性の欠如も現時点での仮想通貨の弱点だ。現在と将来の交換取引をしようとしても、取引の参加者たちの間で均衡的な期待が形成されず、安定した市場価格としての金利も成立しない。ただ、仮想通貨の難点は理論的には十分に克服可能、と岩村氏はみており、国家の独占発行権に基づく通貨と仮想通貨との間でどんな競争が待ち受けているか、目が離せない。